

将来像 4

瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、
誰もが安全・安心で快適に生活できるまち

基盤



NEXT ▶▶

目標像

7 市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている

1 防災・減災

- ① 地域の防災意識の醸成・防災知識の普及
- ② 情報伝達手段の構築
- ③ 避難体制の整備
- ④ 防災対応力の強化

2 交通安全・防犯・消費者行政

- ① 交通安全の意識啓発と交通環境の整備
- ② 防犯活動の推進
- ③ 消費者行政の推進
- ④ 暴力追放活動の推進

6
目標像

7
目標像

目標像 7 市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている

施策の方向性(分野)

1 防災・減災

10年後の目指す姿

自助・共助・公助が一体となって、災害に強いまちになっている

現状

- 全国各地で地震や風水害が発生し、南海トラフ巨大地震の発生も想定されるなど、災害はいつでもどこで起きてもおかしくない状況と言えます。
- 平成30年7月豪雨災害では、土砂災害などにより災害関連死を含め6名の市民の尊い命が失われ、家屋やインフラ、ライフライン*1などに大きな被害が発生し、市民生活に大きな影響を与えました。また、市の指定避難所であった東野公民館が浸水被害を受けました。

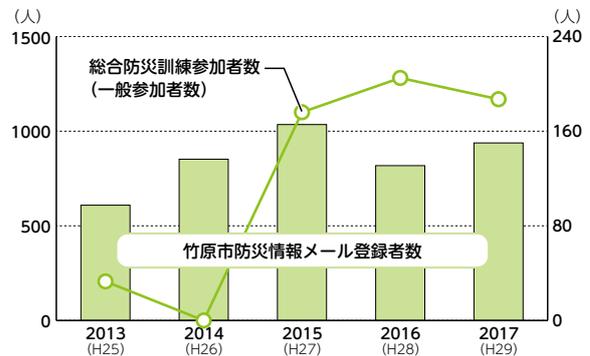
課題

- 災害による被害を最小限に抑えるため、市民の防災・減災に対する意識の醸成や知識の普及へ向けた取組が必要です。
- 災害から市民の命を守るため、正確な情報を迅速かつ的確に伝えていく手段の構築が必要です。
- 災害の種類に応じた避難所の設置、自分で避難できない方の把握や避難するための支援体制が必要です。
- 災害発生時には、行政・市民・地域・企業等が一丸となった対応が必要です。

竹原市の強み

- 自助・共助の基盤となる市内全域で組織された自主防災組織

防災情報メール登録者数と
総合防災訓練参加者数（一般参加者数）



出典：竹原市資料

成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023年)	最終目標 (2028年)
地域防災リーダー*2 育成人数 (累計) (人) (年度)	3人 (H29)	17人	34人
自主防災組織の活性化率 (県による調査) (%) (2か年度ごと) (年度)	47.0% (H28)	75.0% (2022)	100.0%
総合防災訓練参加者数 (一般参加者数) (人) (年度)	187人 (H29)	250人	300人
竹原市防災情報メール登録者数 (人) (年度)	938人 (H29)	1,300人	1,500人
民間企業等との災害協定の締結数 (累計) (件) (年度)	35件 (H29)	45件	50件

取組の方向性

① 地域の防災意識の醸成・防災知識の普及

- 地域の防災活動を積極的に推進するため、地域の防災活動に対し助言・指導できる人材を養成します。
- 市民に避難勧告等の発令基準を理解してもらい、避難のタイミング等の認識を深めてもらうため、出前講座^{※3}や防災訓練等あらゆる機会を捉えて啓発します。

- 主な取組**
- 地域防災リーダーの育成
 - 防災訓練等による災害発生前の避難のタイミングの周知 など



防災講演会

② 情報伝達手段の構築

- 市や県等の関係機関からの気象情報や避難所等の防災情報を迅速かつ的確に伝達するため、出前講座や防災訓練等あらゆる機会を捉えて、防災情報メール登録の促進や気象・避難情報の入手方法の周知など、情報伝達手段を構築します。
- 万が一の武力攻撃に備え、Jアラート（全国瞬時警報システム）や緊急速報メールによる迅速な情報提供の徹底と、国などと連携した危機管理体制の充実・強化を図ります。

- 主な取組**
- 防災情報メールの登録の促進
 - 気象・避難情報の入手方法の周知
 - Jアラート（全国瞬時警報システム）等を活用した迅速な情報提供の徹底 など



Jアラート
（全国瞬時警報システム）

③ 避難体制の整備

- 避難行動要支援者^{※4}の把握と関係者間での情報共有を図り、避難行動要支援者が円滑かつ迅速に避難するための支援体制を整えます。
- 災害の種類と避難行動要支援者の状況に応じた避難場所の見直しを進め、地域住民を主体とした自主避難所の開設や運営を行える仕組みづくりに取り組みます。

- 主な取組**
- 避難行動要支援者の把握と避難の支援体制づくり
 - 災害の種類等に応じた避難場所の見直し・機能強化
 - 住民による自主避難所の開設や運営の仕組みづくり など



総合防災訓練

④ 防災対応力の強化

- あらゆる災害に備えるため、他の自治体や企業等と災害協定の締結を進めるなど、連携・協力体制を構築します。
- 消防署、消防団、医療機関等との連携を通じて、消防・救急体制の強化を推進します。
- 消防団の活性化を推進するため、活動内容の周知などにより市民への理解と協力を求め、若年層の入団促進を図ります。

- 主な取組**
- 他の自治体や企業等との災害協定の締結
 - 消防署等と連携した消防・救急体制の強化
 - 消防団の活性化のための若年層の入団促進 など



災害対策本部会議

※1 ライフライン／生活・生存に不可欠な電気・水道・ガスなどが供給される経路のこと。

※2 地域防災リーダー／地域の連携や防災力の強化を図るために色々な活動を行う、地域の防災担当の役割を担っている人のこと。

※3 出前講座／竹原市が行っている仕事について、市民に身近なことから専門的なことまで、市の職員が地域に出向き説明することで、市政の理解を深める取組。

※4 (要配慮者)・避難行動要支援者／「要配慮者」は、高齢者・障害者・乳幼児・妊産婦・言葉が理解できない外国人など特に配慮が必要な人をいう。「避難行動要支援者」は、この要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するものをいう。

1 目標像
2 目標像
3 目標像
4 目標像
5 目標像
6 目標像
7 目標像

関連する
分野別
個別計画

- 竹原市地域防災計画 平成 20 年度 (2008) (平成 30 年度 (2018) 改正) ～
- 竹原市災害時要援護者避難支援プラン 平成 23 年度 (2011) ～
- 竹原市国民保護計画 平成 18 年度 (2006) ～

市民の声

- 各施設により異なるかもしれませんが、保育園、幼稚園、こども園の災害時の避難場所や避難経路に関することがまとめられていると安心できます。(30 歳代女性)
- 体の不自由な人、病気の人、目の見えない人、聴こえない人のための救護や避難、ペットを連れた人の避難場所の確保など、災害時の対応をもっと充実して欲しい。(60 歳代女性)
- 防災について、災害時要援護者の個別避難支援計画を早く立て欲しい。Jアラートに関する避難訓練もして欲しい。(70 歳代男性)
- 防災システム(放送サイレン)などは各町の中心部だけに設置をされており、住民への緊急時の周知ができない状況にあるので、早急に検討・設置を要望します。(70 歳代男性)



広島県防災キャラクター「タスケ三兄弟」

タスケ三兄弟 プロフィール



	ジスケ	キョウスケ	コウスケ
誕生日	6月29日(ひろしま防災の日)	6月29日(ひろしま防災の日)	6月29日(ひろしま防災の日)
年齢	11歳9か月	11歳9か月	11歳9か月
性別	男	男	男
身長	119cm	119cm	119cm
体重	三人合わせて119kg	三人合わせて119kg	三人合わせて119kg
住所	広島県庁	広島県庁	広島県庁
趣味	かけっこ、非常備蓄品・非常持出品の収集	散歩、ボランティア、救急箱の整理	筋トレ、防災訓練、無線
特技	地図を作ること、荷造り	誰とでも仲良くなること、応急処置	緊急車両の整備、耐震診断
性格	やんちゃで明るい。何にでも情熱を持って取り組む。チェックが大好き。	優しい。周囲に気を配り、人助けが大好き。手先が器用。	長男としての自覚があり、責任感のあるしっかりもの。冷静沈着。
好きな食べもの	お好み焼き、乾パン	レモン、アルファ米	牡蠣、缶詰
アイテム	懐中電灯、ホイッスル	救急箱	拡声器
座右の銘	自らの身は自ら守る	地域の人みんなで助け合う	県民の命と財産を守る



竹原市総合防災訓練「広島県防災ヘリコプター「メイプル」による吊り上げ救助訓練」



総務省災害伝承プロジェクト「防災講演会」

- 1 目標像
- 2 目標像
- 3 目標像
- 4 目標像
- 5 目標像
- 6 目標像
- 7 目標像

目標像 7 市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている

施策の方向性(分野)

2 交通安全・
防犯・
消費者行政

10
年後の
目指す姿

交通事故や犯罪を未然に防ぎ、市民の安全が確保され、安心な暮らしが築かれている

現状

- 広島県全体では交通事故件数は減少傾向にありますが、本市で発生する交通事故件数、交通事故死者数は、ともに横ばいで推移しており、広島県平均を上回っています。
- 本市で発生する犯罪認知件数*1は、過去3年間、広島県平均を下回っていますが、横ばいで推移している状況です。
- 特殊詐欺*2被害件数については、過去3年間では、広島県平均を下回り、減少傾向ですが、1件当たりの被害金額は広島県平均を上回り、年々増加しています。
- 市内に暴力団事務所が存在し、市民に不安を与えています。

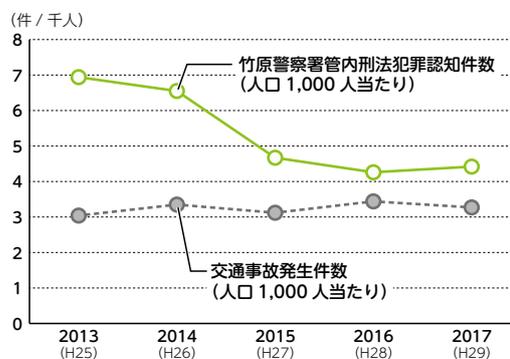
課題

- 高齢者の交通事故が増えており、今後もさらにその増加が見込まれ、高齢者をはじめとして交通事故を未然に防ぐ取組が必要です。
- 犯罪を未然に防ぐために、犯罪が起きにくい公共空間や環境を、地域や関係機関等と連携して築いていく必要があります。
- 特殊詐欺の手口が年々巧妙化しており、被害防止の啓発や関係機関の情報共有・連携強化などの対策が必要です。
- 市民や関係機関と連携し、暴力団を追放するための活動を進めていく必要があります。

竹原市の強み

- 市民や関係機関の連携による交通安全活動や防犯活動
- いつでも相談でき、迅速できめ細かな対応ができる消費生活相談窓口

交通事故発生件数と刑法犯罪認知件数
(人口1,000人あたり)



出典：竹原市資料

成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023年)	最終目標 (2028年)
交通事故発生件数 (人口1,000人あたり) (件) (暦年)	2.02件 (H30)	1.50件	1.00件
竹原市内交通事故死者数 (人口1,000人あたり) (人) (暦年)	0.04人 (H30)	0.00人	0.00人
竹原警察署管内刑法犯罪認知件数 (人口1,000人あたり) (件) (暦年)	3.31件 (H30)	3.00件	2.00件
振り込み詐欺等の特殊詐欺被害件数 (件) (暦年)	1件 (H29)	0件	0件

取組の方向性

① 交通安全の意識啓発と交通環境の整備

- 関係機関と連携し、高齢者の特性に応じた交通安全教室や交通ルールの遵守、交通マナーを習慣付けるための普及啓発活動を推進します。
- 市民や関係機関と連携し、危険箇所へのカーブミラーなどの交通安全施設の整備やゾーン 30^{※3}の取組など、事故が起こりにくい環境を整備します。

- 主な取組**
- 交通安全の普及啓発活動の推進
 - 交通安全施設の整備など事故を防ぐための環境の整備 など



交通安全街頭キャンペーン

② 防犯活動の推進

- 防犯パトロールなど、地域や防犯活動団体と連携した防犯活動を実施するとともに、街路灯整備など、犯罪が起きにくい公共空間や環境の整備に努めます。

- 主な取組**
- 地域や防犯活動団体が実施する防犯活動への支援
 - 犯罪が起きにくい公共空間・環境の整備 など



防犯街路灯

③ 消費者行政^{※4}の推進

- 広報誌や消費者月間（5月）などを活用し、特に幼少期から若年層に対して消費生活に関する啓発活動を推進します。
- 消費生活の安定・向上や特殊詐欺被害の未然防止のため、関係機関と連携し、的確な消費生活情報の提供や相談体制を確保するとともに、被害の防止や拡大防止に向けた取組を推進します。

- 主な取組**
- 消費生活に関する啓発活動の強化
 - 被害防止・被害拡大防止に向けた関係機関との連携強化
 - 的確な消費生活情報の提供や相談体制の確保 など



消費生活講演会

④ 暴力追放活動の推進

- 関係機関と連携し、暴力団への知識を深めるための学習機会を確保するとともに、暴力団追放3ない運動プラス1（利用しない、恐れない、金を出さない、交際しない）を、暴力団追放総決起集会等を通じて広く市民に周知し、市民の暴力追放意識を高めます。

- 主な取組**
- 関係機関と連携した学習機会の確保
 - 暴力団追放総決起集会などを通じた暴力追放意識の醸成 など



暴力団追放総決起集会 街頭パレード

関連する分野別個別計画

- 竹原市の魅力は治安が良いところ。引き続き市と警察が連携して治安を守ってください。（10歳代男性）
- 竹原市は、治安がよく、安心できるあたたかいまちです。（10歳代女性）
- 竹原市の魅力は、治安がよく子どもがのびのび遊べる環境があることです。（30歳代女性）

※1 犯罪認知件数/警察等捜査機関によって犯罪の発生が認知された件数のこと。

※2 特殊詐欺/振り込め詐欺と、それに類似する手口の詐欺の総称。

※3 ゾーン 30 /生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策のひとつであり、区域（ゾーン）を定めて時速 30 キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内におけるクルマの走行速度や通り抜けを抑制すること。

※4 消費者行政/消費者の利益を保護するための行政による取組のこと。

